

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 P C I ホールディングス株式会社

【英訳名】 P C I H o l d i n g s , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 (0 3) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 (0 3) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	12,685,058	14,258,595	25,170,060
経常利益 (千円)	835,323	894,247	1,549,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	509,222	503,861	643,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	626,630	585,072	736,990
純資産額 (千円)	8,395,636	8,705,168	8,374,426
総資産額 (千円)	17,028,286	17,924,526	16,915,534
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.68	50.05	63.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	45.5	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,311	606,852	736,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,448	695,076	193,261
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,778	218,059	1,227,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,295,694	2,310,989	2,617,924

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.21	35.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< I Tソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2022年10月1日付で、I Tソリューション事業のうちビジネスソリューション分野の一部を担う株式会社シー・エル・シーを、P C Iソリューションズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。また、2023年1月31日付で、同分野の一部を担うパーソナル情報システム株式会社を連結子会社化（孫会社）しております。

< I o T / I o Eソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2022年10月1日付で、I o T / I o Eソリューション事業の一部を担う株式会社シー・エル・シーを、P C Iソリューションズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

< 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響は限定的であります。依然として収束時期が不透明であることから、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策・行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けて、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、金融資本市場の変動や供給面での制約の影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ICT（ 1 ）、IoT（ 2 ）、人工知能（AI）等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速によるIT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングの浸透が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、継続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2023年9月期を最終年度とした中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、新たな事業領域の獲得や拡充を企図しながら、事業の選択と集中による経営の合理化を目的としたグループ内再編を実施し、2022年10月1日付にてPCIソリューションズ株式会社を存続会社として株式会社シー・エル・シーと合併いたしました。2023年1月には、生鮮流通業向けシステム開発事業及びERPソリューション事業を展開するパーソナル情報システム株式会社を連結子会社化（孫会社）する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。なお、新たに連結子会社となったパーソナル情報システム株式会社の売上高及び損益は当第2四半期連結会計期間の2月より四半期連結財務諸表に取り込んでおります。

また、前連結会計年度において、当社グループの持続的成長を実現するため、新たにサステナビリティ委員会を設置し、2022年11月には、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,258百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は875百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は894百万円（前年同期比7.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、これは、前年同期においてグループ内再編に伴う合併消滅会社の欠損金に対する繰延税金資産を一時で計上したことにより、税金費用がマイナスとなった特殊要因があったことによるものです。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は11,608百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は610百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

・エンベデッドソリューション

ソフトウェア開発においては、CASE（3）による次世代モビリティの牽引により、自動車関連案件が堅調に推移した他、カメラ・センサー系開発案件が増大いたしました。ハードウェア開発においては、医療関連分野では概ね計画通りの売上計上となったものの部材高騰により収益を圧迫することになりました。また、事務機器関連分野では官公庁向けサーバーの大型導入案件が計画通りに進捗し、売上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は6,974百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

・ビジネスソリューション

企業の継続的なデジタル化・DXの推進加速を背景に、産業・流通向け及び金融向けソフトウェア開発案件が堅調に推移した他、キッティング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。また、新たに連結子会社となったパーソナル情報システム株式会社の業績を当第2四半期連結会計期間より計上しており、同社が展開する生鮮流通業向けソリューション等が収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は4,633百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

（IoT/IoEソリューション事業）

IoT/IoEソリューション事業につきましては、売上高は1,422百万円（前年同期比30.0%増）となり、セグメント利益は113百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

重機・建機向けIoT関連開発が堅調に推移したことに加え、通信事業において新規取引先の開拓により、収益に大きく寄与いたしました。また、これまで研究開発を進めてきたAI画像認識等の要素技術を活用した太陽光発電所におけるAI保安システムやAIカメラ画像解析システムを開発し、売上に寄与いたしました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,263百万円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント利益は139百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

市場における半導体需要の停滞感が見られる中で、産業・インフラ・IoT等に係る半導体潜在需要は引き続き強く、LSI設計・テスト開発における強い引き合いが継続したことに加え、グループ間及び協業企業との連携による案件の継続受注等、総じて堅調に推移いたしました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（1）ICT：（Information and Communication Technology/情報通信技術）
情報処理および通信技術の総称。

（2）IoT：（Internet of Things）
コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（3）CASE：
「Connected」「Autonomous」「Shared」「Electric」の頭文字を取った造語。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、17,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金197百万円の減少の一方で、受取手形、売掛金及び契約資産303百万円、電子記録債権435百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ509百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産10百万円の減少、無形固定資産322百万円の増加、投資その他の資産185百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ497百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、9,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金209百万円、電子記録債務111百万円、その他216百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ519百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、社債90百万円、役員退職慰労引当金51百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益503百万円を計上した一方で、配当金の支払161百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.5%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、2,310百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は606百万円（前第2四半期連結累計期間は310百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益890百万円、仕入債務の増加282百万円を計上した一方で、売上債権及び契約資産の増加593百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は695百万円（前第2四半期連結累計期間は51百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出517百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は218百万円（前第2四半期連結累計期間は640百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入527百万円があった一方、長期借入金の返済による支出456百万円、配当金の支払額160百万円、非支配株主への配当金の支払額116百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、188百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,400	10,322,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,322,400	10,322,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		10,322,400		2,091,897		3,527,532

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	924,700	9.18
株式会社レスターホールディングス	東京都品川区東品川三丁目6番5号	585,000	5.80
株式会社Y&U	東京都千代田区神田神保町二丁目8番地	565,800	5.61
P C I ホールディングス従業員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	507,582	5.04
関谷 恵美	東京都新宿区	319,600	3.17
岡 丈詞	大阪府柏原市	243,900	2.42
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	231,668	2.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	224,300	2.23
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	192,000	1.91
CACEIS BANK / QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS A CCUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	185,400	1.84
計		3,979,950	39.49

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は924,700株であります。なおその内訳は、投資信託設定分495,200株、年金信託設定分5,200株、その他信託分424,300株となっております。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は223,600株であります。なおその内訳は、投資信託設定分135,300株、年金信託設定分9,900株、その他信託分78,400株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 244,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,073,100	100,731	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	10,322,400		
総株主の議決権		100,731	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
P C Iホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 21番19号	244,300		244,300	2.37
計		244,300		244,300	2.37

(注) 上記の他、単元未満株式85株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,966	2,432,562
受取手形、売掛金及び契約資産	4,779,257	5,082,709
電子記録債権	1,344,586	1,780,525
棚卸資産	¹ 1,627,621	¹ 1,445,283
その他	² 824,490	² 974,830
流動資産合計	11,205,922	11,715,911
固定資産		
有形固定資産	952,359	941,910
無形固定資産		
のれん	2,150,607	2,455,449
その他	111,350	129,136
無形固定資産合計	2,261,957	2,584,586
投資その他の資産	² 2,495,295	² 2,680,601
固定資産合計	5,709,612	6,207,097
繰延資産	-	1,517
資産合計	16,915,534	17,924,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,271	2,300,940
電子記録債務	888,030	999,806
短期借入金	-	10,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	872,364	948,244
未払金	506,466	454,363
未払法人税等	174,844	122,507
賞与引当金	532,490	504,310
役員賞与引当金	20,665	15,354
アフターコスト引当金	3,741	-
資産除去債務	-	7,722
その他	1,419,412	1,635,545
流動負債合計	6,509,286	7,028,794
固定負債		
社債	-	90,000
長期借入金	1,052,747	1,056,205
役員退職慰労引当金	15,730	67,242
退職給付に係る負債	128,891	121,779
資産除去債務	457,218	463,906
その他	377,234	391,430
固定負債合計	2,031,820	2,190,563
負債合計	8,541,107	9,219,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,670,161	3,660,522
利益剰余金	2,388,876	2,731,738
自己株式	337,933	317,778
株主資本合計	7,813,002	8,166,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	55,582
退職給付に係る調整累計額	43,314	66,662
その他の包括利益累計額合計	44,827	11,079
新株予約権	47,790	55,454
非支配株主持分	558,461	494,413
純資産合計	8,374,426	8,705,168
負債純資産合計	16,915,534	17,924,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,685,058	14,258,595
売上原価	9,384,592	10,896,202
売上総利益	3,300,466	3,362,392
販売費及び一般管理費	2,495,365	2,487,082
営業利益	805,101	875,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,259	17,688
投資事業組合運用益	2,027	883
助成金収入	9,292	1,644
保険解約返戻金	10,543	-
その他	4,732	4,119
営業外収益合計	45,855	24,336
営業外費用		
支払利息	5,046	3,627
為替差損	9,067	-
その他	1,520	1,771
営業外費用合計	15,634	5,399
経常利益	835,323	894,247
特別損失		
固定資産除却損	276	3,483
減損損失	57,770	-
投資有価証券償還損	1,520	-
その他	703	-
特別損失合計	60,271	3,483
税金等調整前四半期純利益	775,051	890,764
法人税、住民税及び事業税	238,263	270,072
法人税等調整額	105,433	69,367
法人税等合計	132,830	339,439
四半期純利益	642,221	551,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	132,998	47,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,222	503,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	642,221	551,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,290	57,096
退職給付に係る調整額	35,880	23,348
その他の包括利益合計	15,590	33,748
四半期包括利益	626,630	585,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,632	537,610
非支配株主に係る四半期包括利益	132,998	47,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,051	890,764
減価償却費	89,624	82,133
のれん償却額	100,243	98,843
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,483	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,081	39,928
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,019	5,311
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,389	8,488
減損損失	57,770	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,027	883
受取利息及び受取配当金	19,259	17,688
助成金収入	9,292	1,644
支払利息	5,046	3,627
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	555,829	593,134
棚卸資産の増減額(は増加)	76,269	245,312
未収入金の増減額(は増加)	9,226	213,696
仕入債務の増減額(は減少)	148,481	282,523
未払金の増減額(は減少)	174,422	45,367
未払消費税等の増減額(は減少)	102,865	88,709
契約負債の増減額(は減少)	129,037	122,476
その他	23,974	3,627
小計	28,280	884,620
利息及び配当金の受取額	19,428	17,688
利息の支払額	4,831	3,441
助成金の受取額	9,292	1,644
法人税等の支払額	362,999	336,239
法人税等の還付額	517	42,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,311	606,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,429	60,142
無形固定資産の取得による支出	22,956	42,455
資産除去債務の履行による支出	4,297	-
投資有価証券の取得による支出	51,990	63,998
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,505	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	517,109
敷金及び保証金の差入による支出	1,589	29,941
敷金及び保証金の回収による収入	14,680	222
保険積立金の積立による支出	3,459	3,459
保険積立金の解約による収入	23,887	-
定期預金の純増減額(は増加)	3,001	3,600
その他	2,200	25,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,448	695,076

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	-	527,000
長期借入金の返済による支出	433,668	456,862
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	160,218	160,568
非支配株主への配当金の支払額	45,811	116,234
その他	1,023	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,778	218,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	651
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,002,310	306,935
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,005	2,617,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295,694	2,310,989

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シー・エル・シーは、2022年10月1日付で当社の連結子会社であるP C Iソリューションズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、2023年1月31日付けで、P C Iソリューションズ株式会社がパーソナル情報システム株式会社の株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
商品及び製品	279,641千円	299,541千円
原材料及び貯蔵品	1,112,260	880,036
仕掛品	235,719	265,704

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
流動資産(その他)	978千円	1,564千円
投資その他の資産	430	430

3 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,200,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,200,000	5,200,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	215,336千円	205,487千円
給与手当	807,249	766,933
退職給付費用	15,653	11,009
賞与引当金繰入額	79,267	78,635
役員賞与引当金繰入額	8,027	6,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	2,307,736千円	2,432,562千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12,041	121,573
現金及び現金同等物	2,295,694	2,310,989

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,772	16	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	150,723	15	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	161,000	16	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	161,248	16	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,441,746	1,059,383	1,183,929	12,685,058	-	12,685,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,395	34,551	-	38,947	38,947	-
計	10,446,141	1,093,935	1,183,929	12,724,006	38,947	12,685,058
セグメント利益	600,872	75,699	122,488	799,060	6,040	805,101

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益333,376千円及び全社費用336,919千円、その他調整額9,583千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	調整額 (注)	合計
減損損失	-	-	-	57,770	57,770

(注) 調整額の金額は、セグメントとして区分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第2四半期連結累計期間償却額	59,368	38,770	2,104
当第2四半期連結会計期間末残高	1,419,227	823,189	514

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,598,033	1,397,069	1,263,492	14,258,595	-	14,258,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,713	25,216	-	35,930	35,930	-
計	11,608,746	1,422,286	1,263,492	14,294,525	35,930	14,258,595
セグメント利益	610,864	113,198	139,329	863,393	11,917	875,310

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益354,630千円及び全社費用351,629千円、その他調整額8,916千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IT ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第2四半期連結累計期間償却額	60,373	38,287	181
当第2四半期連結会計期間末残高	1,708,684	746,613	151

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 パーソナル情報システム株式会社

事業の内容 コンサル・システム開発事業、システムインテグレーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、情報サービス事業を営む同じ価値観と方向性を持つ事業会社を傘下に持つ純粋持株会社であり、グループの戦略策定、経営資源の最適配分、事業子会社の経営の監督を通じてグループ業績の向上に注力しております。

P C Iソリューションズ株式会社(以下、P S O L社という。)は、自動車や情報家電等の身の回りの様々な電子機器を制御する組み込みシステムの開発から企業におけるビジネスや社会を支えるシステムの開発まで、お客様の幅広いニーズにお応えするトータルソリューションプロバイダです。

パーソナル情報システム株式会社(以下、P J S社という。)は、生鮮流通分野におけるI Tコンサルティング及びシステム開発事業を営んでおり、特に花き業界においてはインターネットによる予約注文や市場間の情報連携に係る自社パッケージシステムを保有し、サービスを提供しております。また、中堅企業向けのE R Pソリューションに係るコンサルティング及びシステム構築を展開しております。

本件株式取得により、P S O L社においては、P J S社が持つ生鮮流通分野での自社パッケージシステム及びそのノウハウを活用することによるシステムインテグレーション事業の拡大やコンサルタント等のI T人材の育成・強化、E R P事業の拡大が図られます。P J S社においては、P S O L社のリソースを活用することによる提供サービスの充実やシステム構築力の向上が期待され、業績向上が見込まれます。

以上の理由により、P J S社を連結子会社化することは、当社グループの成長戦略を補完し、中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

98.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるP S O L社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	792,610千円
取得原価		792,610千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,200千円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

403,685千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ITソリューション事業	IoT/IoEソリューション事業	半導体トータルソリューション事業	計
区分				
システム開発	5,066,454	263,255	1,150,060	6,479,770
プロダクト	4,412,074	169,455	31,672	4,613,202
サービス	812,124	626,366	2,196	1,440,687
その他	151,092	305	-	151,398
顧客との契約から生じる収益	10,441,746	1,059,383	1,183,929	12,685,058
外部顧客への売上高	10,441,746	1,059,383	1,183,929	12,685,058

(注) 上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ITソリューション事業	IoT/IoEソリューション事業	半導体トータルソリューション事業	計
区分				
システム開発	5,675,480	420,581	1,203,725	7,299,787
プロダクト	4,857,878	278,595	57,760	5,194,234
サービス	913,653	689,232	1,960	1,604,846
その他	151,020	8,659	46	159,726
顧客との契約から生じる収益	11,598,033	1,397,069	1,263,492	14,258,595
外部顧客への売上高	11,598,033	1,397,069	1,263,492	14,258,595

(注) 上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	50円68銭	50円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,222	503,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	509,222	503,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,048	10,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年11月26日開催の 取締役会決議による 第5回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 80,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月9日付取締役会決議において、当期中間配当に関し、次のとおり決定いたしました。

- (1) 配当金の総額 161,248千円
- (2) 1株当たりの金額 16円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年6月9日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

P C Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。